

市政報告

明けましておめでとうございます！

11月定例議会を報告申し上げます。令和2年度予算作成の前段で予算要望も踏まえての質疑をする議会です。永藤新市長が自身で初めて作成する予算に対し、広域連携、民間活用、ICTの活用等々を念頭に入れて質問しました。足元としてはインバウンド誘客や大阪・関西万博に向けた活況を堺へも呼び込むこと、そして、これから迎える少子高齢、人口減少時代を乗り切るために整備していくことに取り組んでいきます！



堺市議会議員(西区) 上野 あつし

昭和49年7月19日 堺市西区生まれ 賢明学院小学校・清風南海中・高 卒業
平成11年 広島大学 法学部を卒業後、住友金属鉱山株式会社に勤務。
平成16年 社会福祉法人 あすなる会 堺清泉療護園にて介護職として勤務
平成21年 同法人(保育園、障害者施設、特養等)理事長 堺清泉療護園施設長に就任
一般社団法人 堺高石青年会議所 第59代 理事長、 堺ライオンズクラブ 会員
NPO法人オーキック 理事、 信太山自衛隊協力会幹支部 理事、 社会福祉士
サッカーC級コーチライセンス取得

大綱質疑(上野の質疑)

副首都推進本部会議への参画と今後の方向性について

永藤市長就任により大きく方向転換した大阪府・市との積極的な連携。

「副首都・大阪」としての都市機能の強化や成長戦略等を検討する副首都推進本部会議へ参画し、観光戦略やベイエリアの活性化に取り組むことを確認。さらには、大阪・関西万博の効果を最大限享受できるよう手掛け、大阪スマートシティ戦略会議でも府・市と連携しながら泉北ニュータウンの再生を推進します。



Copyright © 国土画像情報 (カラー空中写真) 国土交通省
Attribution: <https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=31610878> 2.0

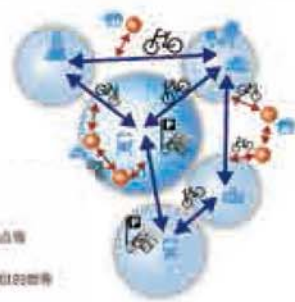
「自転車のまち・堺」について

地場産業としての発展を背景に全国に先駆けて条例施行し、「自転車のまち・堺」を標榜。しかしながら、観光事業・サイクルツーリズムとしては他地域に遅れを取り、シェアサイクルでは民間事業者を活用している他自治体のほうが利便性等で優位な現状である。根本から再考し、観光戦略・環境対策・健康増進それぞれの面からサイクルロード・自転車レーンの整備、シェアサイクルでの民間事業者導入に取り組めます。

拠点間を結ぶ 自転車ネットワークの イメージ図

⇄ 自転車ネットワーク (11市)
⇄ 観光系ネットワーク (2市)

● 駅
● 都市拠点
● 主要自治体



介護保険事業、地域包括ケアシステムへの取り組みについて

地域包括ケアシステムの推進に関する条例に基づき作成された計画：「よりそい安心ほっとプラン」の内容について、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援」の5つの要素ごとに、めざす姿を掲げ、効果的に展開するために約140事業を体系化したことを確認。その推進の中核となる地域包括支援センターの機能強化の方向性を議論し、健康寿命を延ばすことの一助として期待する「介護予防・日常生活支援総合事業」の浸透を要望しました。



災害時の逃げ遅れ防止について

防災意識が浸透してきている昨今ですが、それでも台風19号では多くの死者・行方不明者が発生。平成30年7月豪雨の事例では1府13県で200名を超え、国の中央防災会議の資料では、最大860万人に避難情報を発令したが、避難者は0.5%であったとのこと。中央防災会議のワーキンググループでは、行政主導の取り組みから住民自ら避難する意識を醸成する方向性が強調されています。そして、西区では風水害のみならず地震・津波への対策も必要で、本市では「津波率先避難等協力事業所」として登録していただき、避難呼び掛けの仕組み構築を手掛けています。校区自主防災訓練、子育てサロン、ふれあい喫茶等々防災・減災意識の啓発と並行しながら自助・共助のネットワークを公民連携して醸成することを確認しました。



特殊詐欺対策について



大阪府警の発表では、平成30年における特殊詐欺の認知件数は、堺市で120件（前年度比△29件）被害金額約2億9,277万円（前年度比△約9,060万円）と前年度より減ってはいるものの相当の被害があります。本市では、「特殊詐欺被害防止電話パトロール」や「出張啓発講習」、青パトによる呼びかけ等々注意喚起、被害防止に取り組んでいます。南区では平成29年度に自動通話録音装置貸与事業を実施。一定の効果はあると見受けられることから再実施すること、他区でも手掛けることを提案致しました。

区役所窓口業務の改善について

まずは、西区役所で取り組んでいる市民課業務委託の効果を確認。繁閑に応じた人員体制、民間ならではの接客の向上やダブルチェックによる間違い防止等々の効用が認められます。堺区ではICTを活用した待ち時間の公表や多言語対応翻訳機を導入、令和2年1月には運転免許証やマイナンバーカードから自動出力できる「申請書作成機」を設置し、利便性向上を図っているとのこと。そして、急速に進むキャッシュレス化に対応するよう他市事例も調査しながら進めることを要望しました。

申請書作成機のイメージ



トピックス

- ★堺市の東京事務所、大阪府・大阪市と一体運営。
- ★「市長の退職手当制度を廃止する条例案」維新の会以外の会派反対により否決。

国への意見書(維新の会からの提案)

- ・選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書
- ・新たな国民負担を伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する意見書
について賛成多数で可決されました。

堺市政のことなら
お気軽にご相談ください!

〒593-8312 堺市西区草部 82
TEL : 090-9457-6426
FAX : 072-228-5902



委員会視察では、福岡県大野城市のワンストップサービスの先進事例を学びました



復元整備されている八尾市の心合寺山古墳(しおんじやまこふん)を視察



市長へ当会派より令和2年度の予算要望。新市長が手掛ける初めての予算にむけて。